

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ディア・ライフ
【英訳名】	DEAR LIFE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目4番5号
【電話番号】	(03)5210-3721(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理ユニット長 清水 誠一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目4番5号
【電話番号】	(03)5210-3721(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理ユニット長 清水 誠一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期連結 累計期間	第7期 第2四半期連結 累計期間	第6期 第2四半期連結 会計期間	第7期 第2四半期連結 会計期間	第6期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高 (千円)	885,934	283,947	765,961	144,104	1,287,256
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,690	60,403	53,052	43,454	46,506
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失() (千円)	25,927	24,426	45,016	7,788	75,022
純資産額 (千円)	-	-	1,128,697	1,120,560	1,173,067
総資産額 (千円)	-	-	2,448,228	2,123,939	2,452,780
1株当たり純資産額 (円)	-	-	42,724.21	43,173.19	44,734.14
1株当たり四半期(当 期)純利益又は1株当た り四半期純損失() (円)	1,009.94	932.86	1,756.05	297.84	2,885.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	46.1	52.8	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	264,538	856,044	-	-	257,185
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,124	17,189	-	-	24,200
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	427,569	433,928	-	-	426,034
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	963,067	545,805	959,961
従業員数 (名)	-	-	20	19	18

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第6期第2四半期連結累計期間、第2四半期連結会計期間並びに連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載はしておりません。

4 第7期第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載はしておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	19
---------	----

（注）従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	15
---------	----

（注）従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、プリンシパルインベストメント事業、アセットマネジメント事業、セールスプロモーション事業、アウトソーシングサービス事業を主体としており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績の記載はしていません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
プリンシパルインベストメント事業	55,549	91.6
アセットマネジメント事業	11,583	19.3
セールスプロモーション事業	20,100	51.4
アウトソーシングサービス事業	56,871	21.9
合計	144,104	81.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
スターマイカ㈱	182,349	23.8	-	-
㈱ジー・エー管理サービス	146,139	19.1	-	-
日本家主クラブ不動産㈱	82,251	11.1	-	-
個人(販売用不動産買主)	-	-	41,818	29.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成20年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月21日)を適用しておりますが、適用後の報告セグメントは従来の事業の種類別セグメントの区分と変わらないため、前年同四半期比を記載しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢が依然として厳しいながらも、政府の景気刺激策の効果やアジア諸国を中心とした経済成長に牽引され、景気は持ち直しに向けた動きがみられました。加えて、不動産市場においては、新設住宅着工戸数や中古マンション・戸建の仲介取引件数の持ち直しの傾向が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、本年3月11日に発生した東日本大震災は社会インフラや生産・消費活動に深刻な打撃をあたえ、今後の日本経済に多大な影響を及ぼしつつあります。今回の震災による当社グループの業績への影響は現時点では軽微であると考えておりますが、震災が不動産の流動性にも影響を及ぼすことが懸念され、先行きは楽観視できない状況にあります。今後も引き続き震災が不動産市場に及ぼす影響を注視してまいります。

このような状況のもと、当社グループは、第2四半期連結会計期間も引き続きプリンシパルインベストメント事業やアウトソーシングサービス事業の成長サイクルの深化を目指し、マンション開発用地や住居系再販物件の仕入、レンタル収納スペース管理会社からのスペース利用料等の入金管理・滞納保証業務の受託件数の積み上げに注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は144,104千円(前年同四半期比81.2%減)となりました。損益面では、営業損失は16,984千円(前年同四半期は営業利益49,641千円)、持分法適用関連会社保有物件の評価切り下げに伴う、当社の持分に応じた損失を計上したこと等により経常損失は43,454千円(前年同四半期は経常利益53,052千円)、「資産除去債務に関する会計基準」の適用により同基準適用に伴う過年度影響額の計上や子会社株式会社パルマにおいて繰延税金資産を計上したこと等により四半期純損失は7,788千円(前年同四半期は四半期純利益45,016千円)という結果となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(プリンシパルインベストメント事業)

プリンシパルインベストメント事業につきましては、前連結会計年度に着手した中小型マンション開発プロジェクト「水天宮前プロジェクト」の開発に加え、リニューアル再販用の築浅ファミリーマンション「たまブラザResidence(旧アルクレールあざみ野(神奈川県横浜市青葉区 全17戸))」や世田谷区深沢8丁目所在のマンション開発用地を取得するなど、今後の収益の源泉となり得るプロジェクトへの投資も進めてまいりました。以上の結果、売上高は55,549千円(前年同四半期比91.6%減)、営業利益3,471千円(前年同四半期比96.3%減)となりました。

(アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業につきましては、アセットマネジメント業務受託中のSPC(不動産投資特別目的会社)保有物件のバリュー・アップや、個人投資家や事業法人等の不動産売買・運用サポートのために多様な物件情報の提案に努めてまいりました。以上の結果、売上高は11,583千円(前年同四半期比19.3%減)、営業利益61千円(前年同四半期は営業損失19,798千円)となりました。

(セールスプロモーション事業)

セールスプロモーション事業につきましては、賃貸マンション営業現場向けリーシングサポートスタッフ等を中心に人材派遣件数の拡大に努めてまいりました。以上の結果、売上高は20,100千円(前年同四半期比51.4%減)、営業利益1,179千円(前年同四半期比47.8%減)となりました。

(アウトソーシングサービス事業)

アウトソーシングサービス事業につきましては、保証受託件数のさらなる積み上げのために、既存顧客の他社保証契約分の切り替えや新規受託のための顧客獲得を推進するとともに、スペース利用料金管理・滞納管理サービスの高度化・効率化に向けたインフラ投資を進めてまいりました。以上の結果、売上高は56,871千円(前年同四半期比21.9%増)、営業利益は74千円(前年同四半期比98.9%減)となりました。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月21日)を適用しておりますが、適用後の報告セグメントは従来の事業の種類別セグメントの区分と変わらないため、前年同四半期比を記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,947,288千円（前連結会計年度末比36.2%増）となりました。これは主に、再販用のマンションの取得により、販売用不動産が617,383千円増加する一方現金及び預金が414,214千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、176,650千円（前連結会計年度末比82.7%減）となりました。これは主に、連結子会社でありました馬場先門インベストメント合同会社の連結範囲の除外等に伴い土地が704,142千円、建物が142,992千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、631,319千円（前連結会計年度末比131.7%増）となりました。これは主に、新規借入れにより短期借入金が61,000千円、1年内返済予定の長期借入金が240,500千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、372,059千円（前連結会計年度末比63.1%減）となりました。これは主に、新規借入れにより長期借入金が117,653千円増加した一方で、連結子会社でありました馬場先門インベストメント合同会社の連結除外により長期預り金が749,912千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,120,560千円（前連結会計年度末比4.5%減）となりました。これは主に、配当金及び四半期純損失により利益剰余金が47,233千円減少したことによるものです。

なお、自己資本比率につきましては前連結会計年度末より5.0ポイント増加し52.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ、154,085千円減少し、545,805千円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、163,668千円（前年同四半期は94,218千円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失43,702千円の計上、たな卸資産の増加額271,826千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、1,589千円（前年同四半期は3,799千円の資金の増加）となりました。これは、主に有価証券の売買による収支が8,490千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、7,993千円（前年同四半期は258,469千円の資金の増加）となりました。これは、長期借入金の返済及び社債の償還による支出がそれぞれ32,750千円、10,000千円があった一方で、短期借入れにより62,000千円の収入があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000
計	96,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,412	29,412	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用 しておりません。
計	29,412	29,412	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成18年2月27日臨時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	261(注)6
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,132 (注)1、2、3、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	21,750 (注)2、4
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成28年1月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 21,750 資本組入額 10,875 (注)2、4
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、12株であります。

2 平成19年2月5日開催の取締役会決議により、平成19年2月22日付をもって普通株式1株を4株に分割しております。また、平成19年8月31日開催の取締役会決議により、平成19年10月1日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。これらにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式によって新株予約権の目的たる株式の数は調整され、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 4 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式によって発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合、次の算式によって発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」は当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

- 5 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社グループ事業会社の役員（取締役、監査役、会計参与及び執行役員）又は従業員（執行役員、相談役、顧問及び嘱託を含む。）のいずれかの地位にあることを要するものとします。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めず、本新株予約権は失効するものとします。
- (3) 新株予約権の一部行使はできないものとします。
- (4) その他の条件については、平成18年2月27日開催の臨時株主総会決議及び平成18年2月27日開催の臨時取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

- 6 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議による新株発行予定数から、退職による権利を喪失した数を控除した数のこととなります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	29,412	-	328,475	-	258,475

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阿部 幸広	東京都新宿区	11,984	40.75
株式会社ディア・ライフ	東京都千代田区飯田橋二丁目4番5号	3,457	11.75
阿部 邦夫	福岡県北九州市小倉南区	1,500	5.10
カーギルインベストメンツジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	1,440	4.90
阿部 晶子	東京都新宿区	780	2.65
有限会社ディアネス	神奈川県川崎市麻生区上麻生二丁目35番25号	720	2.45
長野 健	東京都杉並区	682	2.32
藤塚 知義	東京都港区	595	2.02
清水 伸也	神奈川県横浜市青葉区	540	1.83
阿部 勝子	福岡県北九州市小倉南区	540	1.83
計	-	22,238	75.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,457	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,955	25,955	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	29,412	-	-
総株主の議決権	-	25,955	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ディア・ライフ	東京都千代田区飯田橋 二丁目4番5号	3,457	-	3,457	11.75
計	-	3,457	-	3,457	11.75

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	21,500	26,000	28,000	28,800	33,800	37,500
最低(円)	18,900	20,000	23,900	25,030	27,260	21,500

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	544,993	959,208
売掛金	35,284	25,716
有価証券	3,000	3,000
販売用不動産	² 726,841	² 109,457
仕掛販売用不動産	² 505,551	² 260,493
その他	170,516	109,714
貸倒引当金	38,899	37,712
流動資産合計	1,947,288	1,429,878
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,858	213,851
土地	-	704,142
その他	3,974	6,261
有形固定資産合計	¹ 74,833	¹ 924,255
無形固定資産		
投資その他の資産	26,819	27,862
投資有価証券	9,729	11,072
長期貸付金	37,918	40,050
その他	² 27,496	² 21,978
貸倒引当金	146	2,318
投資その他の資産合計	74,998	70,784
固定資産合計	176,650	1,022,902
資産合計	2,123,939	2,452,780
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,666	2,486
短期借入金	² 61,000	-
1年内返済予定の長期借入金	² 313,500	² 73,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	3,772	1,569
その他	227,380	175,367
流動負債合計	631,319	272,423
固定負債		
長期借入金	² 347,500	² 229,846
長期預り金	-	749,912
資産除去債務	6,327	-
その他	18,231	27,529
固定負債合計	372,059	1,007,289
負債合計	1,003,378	1,279,712

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	328,475	328,475
資本剰余金	258,475	258,475
利益剰余金	580,049	627,283
自己株式	47,324	39,146
株主資本合計	1,119,676	1,175,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	884	2,337
評価・換算差額等合計	884	2,337
少数株主持分	-	317
純資産合計	1,120,560	1,173,067
負債純資産合計	2,123,939	2,452,780

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	885,934	283,947
売上原価	669,149	142,833
売上総利益	216,785	141,113
販売費及び一般管理費	207,354	182,053
営業利益又は営業損失()	9,430	40,939
営業外収益		
受取利息	2,582	4,511
受取配当金	40	39
有価証券売却益	-	24,499
持分法による投資利益	8,451	-
匿名組合分配益	2,456	498
その他	756	1,623
営業外収益合計	14,288	31,171
営業外費用		
支払利息	2,654	11,741
投資有価証券評価損	-	3,527
持分法による投資損失	-	26,950
匿名組合分配損	4,914	-
貸倒引当金繰入額	12,030	5,074
その他	2,429	3,341
営業外費用合計	22,028	50,635
経常利益又は経常損失()	1,690	60,403
特別利益		
関係会社株式売却益	26,934	-
貸倒引当金戻入額	-	4,472
その他	4,477	-
特別利益合計	31,412	4,472
特別損失		
固定資産売却損	8	-
関係会社株式評価損	7,999	-
関係会社出資金評価損	-	1,461
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	668
特別損失合計	8,008	2,129
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	25,094	58,060
法人税、住民税及び事業税	377	3,186
法人税等還付税額	1,113	-
法人税等調整額	-	36,503
法人税等合計	735	33,316
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	24,743
少数株主損失()	96	317
四半期純利益又は四半期純損失()	25,927	24,426

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	765,961	144,104
売上原価	618,955	71,618
売上総利益	147,006	72,485
販売費及び一般管理費	97,364	89,470
営業利益又は営業損失()	49,641	16,984
営業外収益		
受取利息	1,481	2,985
有価証券売却益	-	8,280
持分法による投資利益	8,958	-
匿名組合分配益	954	-
その他	281	948
営業外収益合計	11,675	12,215
営業外費用		
支払利息	1,459	7,910
持分法による投資損失	-	26,895
貸倒引当金繰入額	8,157	2,131
その他	1,352	1,748
営業外費用合計	8,264	38,684
経常利益又は経常損失()	53,052	43,454
特別利益		
貸倒引当金戻入額	128	248
特別利益合計	128	248
特別損失		
関係会社株式評価損	7,999	-
特別損失合計	7,999	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	45,181	43,702
法人税、住民税及び事業税	180	3,024
法人税等調整額	-	38,937
法人税等合計	180	35,913
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	7,788
少数株主損失()	15	-
四半期純利益又は四半期純損失()	45,016	7,788

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	25,094	58,060
減価償却費	9,632	10,244
のれん償却額	1,084	1,024
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,999	3,282
移転損失引当金の増減額(は減少)	12,363	-
受取利息及び受取配当金	2,623	4,550
支払利息	2,654	11,741
有価証券売却損益(は益)	-	24,499
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,527
匿名組合分配損益(は益)	2,457	498
関係会社株式売却損益(は益)	26,934	-
関係会社株式評価損	7,999	-
関係会社出資金評価損	-	1,461
持分法による投資損益(は益)	8,451	26,950
固定資産売却損益(は益)	8	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	668
売上債権の増減額(は増加)	723	8,994
たな卸資産の増減額(は増加)	348,317	863,162
仕入債務の増減額(は減少)	8,157	13,179
その他	53,298	38,807
小計	270,580	848,877
利息及び配当金の受取額	206	5,661
利息の支払額	1,940	12,212
法人税等の還付額	8,018	-
法人税等の支払額	240	615
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,538	856,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	4,000
有価証券の売買による収支(純額)	-	24,499
有形固定資産の取得による支出	12,145	1,131
有形固定資産の売却による収入	50	-
無形固定資産の取得による支出	417	2,901
投資有価証券の取得による支出	-	425
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	32,527	-
貸付けによる支出	17,100	-
貸付金の回収による収入	-	1,207
敷金の差入による支出	-	60
敷金の回収による収入	30,209	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,124	17,189

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	62,000
短期借入金の返済による支出	-	1,000
長期借入れによる収入	478,900	470,000
長期借入金の返済による支出	396,574	55,076
社債の償還による支出	10,000	10,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	21,924	-
自己株式の取得による支出	6,880	8,177
長期預り金の受入による収入	340,200	-
配当金の支払額	-	22,467
その他	-	1,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	427,569	433,928
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	196,155	404,926
現金及び現金同等物の期首残高	771,029	959,961
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	4,116	9,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	963,067	545,805

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

連結子会社でありました清水門インベストメント(同)は、平成22年10月1日付で当社に吸収合併されたため、第1四半期連結会計期間から、連結の範囲から除外しております。

また、馬場先門インベストメント(同)は、実質支配力が無くなったため、第1四半期連結会計期間末から持分法適用の関連会社とし、連結の範囲より除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

1社

2 持分法適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用会社でありました、(有)北の丸リアルエステートは清算を結了したため、また、(有)北の丸インベストメントについては重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間から持分法適用の範囲から除外しております。

馬場先門インベストメント(同)については、実質支配力が無くなったため、第1四半期連結会計期間末から持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 変更後の持分法適用の関連会社の数

3社

3 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は223千円、税金等調整前四半期純損失は、891千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,272千円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第2四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

- 1 有形固定資産の耐用年数の変更
当社の事業用定期借地権上の建物については、従来、他の減価償却資産と同様法人税法の規定に基づく耐用年数により償却を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より借地契約期間で償却を行うことといたしました。
これは、建物等の耐用年数を当該借地契約期間とすることで、より合理的な期間損益計算を行い、財政状態の健全化を図るためのものであります。
これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ781千円増加しております。
- 2 販売用不動産の評価方法の変更
販売用不動産のうち、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行うことといたしました。
これは、費用収益を対応させ、経営成績をより適正に表示するために行うものであります。
これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ721千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	18,963千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	48,493千円
2 担保資産及び担保付債務		2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります		担保に供している資産は次のとおりであります。	
仕掛販売用不動産	239,855千円	仕掛販売用不動産	239,855千円
販売用不動産	726,841千円	販売用不動産	99,632千円
その他(投資その他の資産)	15,000千円	その他(投資その他の資産)	15,000千円
担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	50,000千円	1年内返済予定の長期借入金	73,000千円
1年内返済予定の長期借入金	313,500千円	長期借入金	193,076千円
長期借入金	347,500千円		

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	30,292千円	役員報酬	34,456千円
給与手当	60,333千円	給与手当	42,557千円
貸倒引当金繰入額	1,241千円	支払手数料	37,752千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	16,250千円	役員報酬	17,730千円
給与手当	24,756千円	給与手当	21,466千円
		支払手数料	20,377千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	
「現金及び現金同等物」の四半期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」勘定の金額は一致しております。		現金及び預金	544,993千円
		預け金(流動資産その他)	811千円
		現金及び現金同等物	545,805千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	29,412

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	3,457

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

平成22年12月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (1) 配当金の総額 22,807千円
- (2) 1株当たり配当額 870円
- (3) 基準日 平成22年9月30日
- (4) 効力発生日 平成22年12月24日
- (5) 配当の原資 利益剰余金

5 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	プリンシパル インベストメント 事業 (千円)	アセットマネジ メント事業 (千円)	セールスプロ モーション事業 (千円)	アウトソーシ ングサービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	663,599	14,351	41,363	46,647	765,961	-	765,961
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,637	1,382	-	3,019	(3,019)	-
計	663,599	15,988	42,745	46,647	768,981	(3,019)	765,961
営業利益又は営業損失 ()	94,156	19,798	2,257	6,444	83,059	(33,418)	49,641

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) プリンシパルインベストメント事業・・・開発用不動産の仕入、開発及び売却
- (2) アセットマネジメント事業・・・アセットマネジメント、不動産仲介
- (3) セールスプロモーション事業・・・人材派遣
- (4) アウトソーシングサービス事業・・・保管サービス事業者向け入金管理・滞納保証業務

3 事業区分の追加

アウトソーシングサービス事業は、前第3四半期連結会計期間末より連結子会社となりました株式会社パルマが行っている事業であり、当該事業セグメントを新設しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	プリンシパル インベストメント 事業 (千円)	アセットマネジ メント事業 (千円)	セールスプロ モーション事業 (千円)	アウトソーシ ングサービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	675,779	28,010	86,426	95,717	885,934	-	885,934
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	14,656	2,045	30	16,731	(16,731)	-
計	675,779	42,666	88,471	95,747	902,666	(16,731)	885,934
営業利益又は営業損失 ()	83,244	5,530	3,330	9,429	90,473	(81,043)	9,430

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) プリンシパルインベストメント事業・・・開発用不動産の仕入、開発及び売却
- (2) アセットマネジメント事業・・・アセットマネジメント、不動産仲介
- (3) セールスプロモーション事業・・・人材派遣
- (4) アウトソーシングサービス事業・・・保管サービス事業者向け入金管理・滞納保証業務

3 事業区分の追加

アウトソーシングサービス事業は、前第3四半期連結会計期間末より連結子会社となりました株式会社パルマが行っている事業であり、当該事業セグメントを新設しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

当社及び連結子会社において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、不動産開発や不動産売買を行う「プリンシパルインベストメント事業」、SPC等向け運用管理や不動産仲介等のソリューション業務を行う「アセットマネジメント事業」、不動産業界を中心とした販売業務や事務支援要員の派遣を行う「セールスプロモーション事業」、レンタル収納サービス事業者向け入金管理・滞納保証サービスを行う「アウトソーシングサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	プリンシパルインベストメント事業	アセットマネジメント事業	セールスプロモーション事業	アウトソーシングサービス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	112,299	24,993	41,967	104,686	283,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,637	4,500	-	6,137
計	112,299	26,631	46,468	104,686	290,085
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	2,794	5,489	1,586	2,247	6,529

当第2四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	プリンシパルインベストメント事業	アセットマネジメント事業	セールスプロモーション事業	アウトソーシングサービス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	55,549	11,583	20,100	56,871	144,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,806	-	2,806
計	55,549	11,583	22,906	56,871	146,910
セグメント利益	3,471	61	1,179	74	4,786

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	6,529
セグメント間取引消去	6,552
全社費用(注)	54,020
四半期連結損益計算書の営業損失()	40,939

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	4,786
セグメント間取引消去	2,989
全社費用(注)	24,760
四半期連結損益計算書の営業損失()	16,984

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

長期借入金が、販売用不動産取得のために金融機関より借入を実施したため、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金	661,000	661,000	

(注) 1. 長期借入金の時価の算定方法

長期借入金の時価については、全て変動金利であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっていることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 著しい変動の主な要因は、第1四半期連結会計期間において、販売用不動産を取得するために、金融機関より借入を実施したことによるものであります。
3. 1年以内に期限到来の長期借入金を含めております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	28,994千円
四半期連結貸借対照表計上額	66,340千円

(注) 著しい変動の要因は、第1四半期連結会計期間において、馬場先門インベストメント合同会社を連結の範囲から除外したため、同社保有の賃貸等不動産を除外したことによるものであります。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 43,173.19円	1株当たり純資産額 44,734.14円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,120,560	1,173,067
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	317
(うち少数株主持分)	(-)	(317)
普通株式に係る純資産額(千円)	1,120,560	1,172,750
普通株式の発行済株式数(株)	29,412	29,412
普通株式の自己株式数(株)	3,457	3,196
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	25,955	26,216

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益 1,009.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失() 932.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期 純損失()(千円)	25,927	24,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	25,927	24,426
普通株式の期中平均株式数(株)	25,672	26,184
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 について前連結会計年度末から重要な変動がある場 合の概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益 1,756.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失() 297.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	45,016	7,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	45,016	7,788
普通株式の期中平均株式数(株)	25,635	26,151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

株式会社ディア・ライフ
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤善孝印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本間洋一印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	狐塚利光印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディア・ライフの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディア・ライフ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月13日

株式会社ディア・ライフ
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤善孝印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本間洋一印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	狐塚利光印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディア・ライフの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディア・ライフ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。